

「介護ビジネスの未来を創る」
週刊 高齢者住宅新聞
 Elderly Press Newspaper

2020年(令和2年)
9月2日
 第597号 (毎週水曜日発行)
 (株) 高齢者住宅新聞社
 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
 ☎03-3543-6852(編集部)
 発行人 網谷敏数
 年間購読料 23,100円(送料込・税込)
 ホームページ
<https://koureisha-jutaku.com>

特定技能向け共済 開発

海外人材のセーフティネット構築

技能実習生向け・特定技能に特化した共済制度を運営する国際人材育成共済協同組合(東京都中央区・IHD共済)は、監理団体や支援団体などと連携して、介護業界で活躍する海外人材のセーフティネットを展開する。

IHD共済



門松哲理事

監理団体と連携

IHD共済はこれまで特定技能の受け入れがで技能実習生向けの共済制度を運営してきたが、昨年より介護や建設、農業などの分野で発。技能実習・特定技

能専用の共済制度の運営は全国初・唯一の取り組みだという。共済では技能実習生

・特定技能等外国人の業務・通勤時を除く日常生活における病気やケガなどを割安の掛金

【共済金が支払われるケース】

- ・風邪をひいてしまい、病院にかかり診察代・薬代がかかった
- ・自転車で過って停車中の自動車に接触し、傷をつけてしまった
- ・休日、サッカーをして捻挫をしてしまい、病院に行った
- ・不慮の事故で母国の家族が来日しなくてはいけない

※責任期間中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガ・病気の発病を補償

【共済金が支払われないケース】

- ・歯科疾病
- ・勤務上・通勤途中の疾病
- ・地震・噴火・津波による傷病
- ・妊娠・流産・早産及びこれらに起因する病気

※上記のいずれのケースで死亡・危篤状態となった場合は、救護者費用等共済金の支払い対象

でカバーする。治療費3割負担の金額や不慮の事故等が発生した際、母国の家族が来日するための費用なども補償されるほか、新型コロナウイルス感染にも対応する。現在、海外人材の受け入れをしている事業者など約5000法人が加入。最近、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため就労・長期滞在の在留資格を持つ外国人が再入国す

る場合、一部の国を対象に民間医療保険の加入が義務付けられたことをきっかけに、介護事業者からの問い合わせが急増したという。「高齢化に伴い介護業界では特に、海外人材のニーズがますます増える。海外人材が安心して日本で生活を送れるよう、監理団体や支援団体と広く連携しながら、セーフティネットを構築していきたく」(門松哲理事)